

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122360	千葉県	香取市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.8%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務	○	再任用・会計年度任用職員への切り替えを進めている。学校統合も含め、職員の状況等を考慮しながら最善の方法を検討していく。	37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況		委託有	
類似団体	全国(市区町村分)	総窓口設置率	委託率
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

費用対効果等を考慮し最善の方法を検討していく。

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
50.7%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	4	43.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0	47.1%	49.2%
プール	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0	53.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0	11.6%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	73.8%	84.8%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	87.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0	75.9%	59.7%
産業情報提供施設	6	5	83.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0	75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	53.8%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0	43.6%	44.6%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0	25.0%	16.5%
駐車場	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	0	28.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0	35.0%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	2	15.3%	21.2%
博物館(国・県立、私立、民営)	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設である。指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	1	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	2	16.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	1	51.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	68.8%	47.9%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。施設管理の方向性について、検討中。	1	55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	民間委託を実施している	0	28.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.0%	78.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期
-----	---	---	------	--	---	--------

【参考】	
類似団体	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	--	---	----------

【参考】	
類似団体	
作成割合	作成割合
91.3%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体